

## 様式 2

### 第1回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

- 1 審議会名 第1回安曇野市行政改革推進委員会
- 2 日 時 平成28年11月28日(月) 午後1時30分から午後3時35分まで
- 3 会 場 安曇野市本庁舎3階 会議室301
- 4 出席者 伊藤会長、青木副会長、高橋委員、那須委員、望月委員、中山委員、山崎委員、  
清原委員、宮崎委員、丸山委員、小岩井委員、降旗委員
- 5 市側出席者 藤松総務部長、鎌崎行政管理課長、丸山行政担当係長、内川主任
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴人 0人 記者 2人
- 8 会議概要作成年月日 平成28年12月6日

#### 協 議 事 項 等

##### 1 会議の概要

- (1) 開 会 (藤松総務部長)
- (2) 委員委嘱
- (3) あいさつ (宮澤市長)
- (4) 自己紹介
- (5) 会長及び副会長選出  
会長：伊藤勝委員 副会長：青木武良委員
- (6) 会議事項  
第3次行財政改革大綱に基づく平成28年度取組の進捗状況について
- (7) その他
- (8) 閉 会 (青木副会長)

##### 2 審議概要

- (1) 資料説明  
(事務局) 資料1 説明
- (2) 項目に関する意見交換

○進捗状況の表現について、基本的にはある程度定量的な評価をしていかなければいけない。年度目標に対して何パーセントできているのか、あるいは大綱の5年間の目標に対して何パーセントできているのかというような形を数値化しないと評価できない。重要業績評価指標、KPIという指標があり、このような指標を明確にしながら定量的な評価をして、確実に成果を出していくという方法である。次年度は10月1日の時点の評価を定量的な形で出せるように検討をお願いしたい。それと大綱の実施計画についても矢印で、「5年間同じことです」では何の事だかわからないので、これもKPIという手法があるので、設定を検討願いたい、

→どのように数値化できるか検討を行っていききたいと思う。

○大綱の4ページ、基本方針1の(3)のところには人口減少抑制策と自主財源の確保という項目があるが、南部総合体育館の地域別の説明会で出された意見の中に、安曇野市は合併して10年経つが、自主財源の部分がほぼ横並びと言うか、増えていない、というものがあつた。その一方で予算の方は合併特例債を使って事業をやっているということもあり、増えているという状況。今後一本化されて交付税も減額されていく中で、自主財源の確保が喫緊の課題であると思う。これまで、どのくらいの企業の進出要望があつて、それに対してどのくらいお答えできたのか、何がネックでお答えできなかったのか、お答えできなかった事を改善していくことによって、企業誘致等々が図られていく。図られていくことによって、固定資産税や法人市民税等の自主財源の確保につながっていくと思うので、検討していただきたい。

→確かに自主財源の確保は重要な部分であり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中でも触れられている。ご指摘のとおり取組項目の中に直接的なものはないので、所管課と相談をさせていただき入れられるものがあつたら入れたい。

○取組番号31の市営住宅の管理について、一棟全てが空き家となっている柏原団地の取り壊しの対応を進めていると書かれているのが、取り壊しをしてその後どうするか情報があったら教えてもらいたい。土地の制約があって、なかなか新しく住宅もできにくい。団地を壊しても団地をそこに造ることは可能だと思う。若い家族が定住するような住宅を提供していれば人口問題にも多少は良い影響があるのではないかと思う。総務省では、これから人口増に努力した地域には、交付税の一定の上積みをするというニュースがあった。人口をどうするか、都市間競争になってくる。「入りをはかりて」というところの、雇用の場を作る、住みやすい、若い人が定着するような住宅を作る。税収増にもなると思うので、そういう方向でいっていただければと思う。

→柏原団地取り壊し後どうするかは、後ほどお答えしたいと思う。どちらにしても、住宅系の土地利用ができるところなので、新しい団地を造るということであれば特に若い世代の人口増が図られると思う。

○国政調査のデータについて、ホームページへの掲載だけではわからないが、1,197人減り、世帯数では547世帯プラスになっているが、新たに安曇野市に新築をされた方なのか、アパートのような形で世帯が増えていることなのか、内訳はわかるか。

→非常に難しいことかと思う。情報等を精査したいと思う。世帯が増えるのは、昔は保育園の関係、今は老人の関係があると思う。昔は、おじいちゃん、おばあちゃんの所得を切り離し、保育料に反映させないということで世帯分離というかたちでしていた。今は、一緒に住んでいてもおじいちゃん、おばあちゃんの所得は保育料に反映されないが、今は、養護老人ホームに入るとそこに世帯ができる。それが世帯が増える理由ではないかと言われている。人口と世帯数の分析は非常に難しいと思う。

○人口減少抑制策という項目事体が行政改革の取組の中に入っているかということで、先程市長が2040年に83,000人をいかに確保するか、とおっしゃっていた。そうすると、今より一万人減っても是とすることになってしまうかと思う。抑制策というものを評価項目として入れていかないといけないと感じているがいかかがか。

→まち・ひと・しごと総合戦略があり、時期が一緒になってしまっている。全国的に総合戦略を作っている。その中に様々な事業が64。その中に人口抑制策がある。取組項目では2番である。項目事体は一つしかないが、中身は64事業あるという事である。

○3番目の情報セキュリティの関係で、取組の内容としては強力に意識の啓発を図ることになっているが、具体的な進め方として、グループウェアの掲示板に掲示する、というのが実態のようだ。これで本当に情報セキュリティの教育になるのかどうか。第3次大綱の答申の話をしているときに、情報セキュリティの認証であるISMSの認証を目指したらどうかというような話が出ていた。この程度の教育で果たして本当に教育といえるのかどうか。もう一点、23番の電子入札の件で、土木系で執行率90%以上と書いてあるが、上期の入札件数に対して電子入札がどのくらいの比率なのか。電子入札を積極的に活用していこうということになっているが、今後どこまで高めていこうとするのか。ある程度目標として出す必要があるのではないかと思う。

→情報セキュリティについては、所管課に問い合わせ、見解を聞きながら後日報告させていただく。電子入札についても、後日回答をさせていただく。

○先程の情報セキュリティ関係で、つい最近も防衛庁のシステムに外部からハッキングがあったということで、巧妙な手口で入られる可能性が結構ある。それも、基本的にはどこかにセキュリティホールがあって、当たり前な事をやっていないということもある。IPAという経済産業省の外郭団体が情報漏洩に関するテキストも出しているの、全員に周知していくことが必要。職員が700何人いるので、知らなかったということで大きな問題になる可能性がある。その辺のリテラシーの向上を図っていただき、研修をしていくことも大事である。

○項目7の防災・減災について、この地域の地震の発生確率が非常に高くなっている。それぞれの地域で防災対策をとっているが、地域によって防災設備の設置に大きな差がある。少なくとも、災害が起きた時に最低限の活動ができるような防災設備については、もっと積極的に市が補助等をし、完備できるようにしていただきたい。先日、神城地震の際の話聞いたが、初期に近所の皆さんが力を合わせた中で、被災者ゼロということで全国的にも評価されている。例えば下敷きになっている場合はジャッキを使うが、完備していないところが多い。自主防災会で防災訓練をやるが、そういうものを完備してないところは、机上の訓練や一般的な防災訓練になってしまう。先日、防災訓練をやったが、その時、災害にあった時に人命の救助ができるような実質的な訓練をしてほしいと消防署員に言われた。そういう訓練をするためにも、そういう機器を完備していないとできないというのが現状である。それから項目12の中にある市民主体のまちづくりだが、区と市は対等なパートナーということで区の役割は大きいと思うが、区への未加入世帯の問題について今非常に深刻なのは、既存の区から抜けてしまう、脱会者が多

いことが危惧されている。そういった事も区任せではなく市の方針の中で援助するような事も考えてほしい。今言われているのが、未加入の中で、加入している方との不公平感がでている。未加入者、脱退者問わず、市の発行物等を郵送で送ってもらったり、新聞折り込みにされている等で、区に入らなくてもそんなに不便ではないそうだ。そのあたり見直していただきたい。視察に行ったところでは、必要であれば市に取りに来いと言っていた。そのくらいの事をしないとなかなか加入率が上がらないし、脱会を止めることができなくなると思うので、それも含めて対応をしていただきたい。

→最初に防災・減災の関係だが、現在、自主防災組織を中心に補助金等を出しておおむね一巡するというようなことから、再度補助金等の支給ができるか来年度予算編成に向けて検討を行っている。また、出前講座17回とあるが、現在は30数回に及んでいるので、ぜひ多くの組織で活用をお願いしたいと思う。いざ地震等が起こった時に行政がすぐに何ができるかというところとできないので、自主防災組織等周りの住民の皆さんの協力が、必要になる。そのことは区の関係にもつながってくると思う。そういった事からも多くの皆さんが参加できるような体制が必要になると思うが、所管課に伝えたいと思う。その基礎となるものとして来年度から自治基本条例を制定し、市民・行政・議会等の役割を明確にしながら行政を行っていくということで、現在策定に取り組んでいる。

○先程、新規に進出する企業を増やすにはというようなお話があったが、もう一つは既存の企業にいかにか儲けてもらうかが、重要な要素になると思う。製造業者は、営業が得意でないところもあり、なかなか仕事が取れないというケースがある。岡谷市工業振興課というところで、テクノプラザ岡谷という組織があり、そこで様々な企業の引き合い等を行っている。戦略的に仕事の創出を図っていくということが重要な要素になるので、関係団体と連絡を取りながら進めていただきたい。

○先程の人口減少抑制策ということで、条例が厳しい部分があるので新規の開発が難しいということはあるが、現在若年層の人が減っており、今までのように今後新築で建てるのが難しくなっている現状がある。不動産業界では、3年後に消費税が10%になれば、土地の需要が激減するだろうと予測している。もちろん開発上で担保していくということもあるだろうが、安曇野市もその他の自治体も空き家が増加している中で、若い人は古いものを直して、住んでいきたい。もしくは土蔵等を改造してというニーズもある。安曇野市では人口減少抑制策として空き家を活用してというような議論が今まであったのかどうか。

→空き家対策というと、空いていて困る、古くなって倒れる・不審者が入り込むなどの一面と空き家を利活用していこうという両面があると思う。いまのところ前者の方が強いのかと思う。空き家の有効利用に関する議論もある。後ほどお示しするが、そういった計画を作っていこうという動きもある。

○国の税制面から見ても壊す方に優遇措置があり、利活用は難しい状況にある。屋敷林や土蔵は安曇野の景観の重要な要素になっているので、そういったものを若い方に使ってもらえるような仕組みができれば、若い人を呼ぶこともできる。行政が関わらないでそういったものをまとめて第三者に貸すというのは抵抗があると思うので、その辺については、今後取り組むべき課題であると思う。

→先程紹介した、まち・ひと・しごと総合戦略の子育て世代の移住定住の促進ということで、県等が開設する空き家バンクへの情報掲載とある。もう少し詳しくお知らせする。

○生活をしている中で、情報をどのように知ることができるかというところ、まずは市のホームページ、広報あづみの、の二つかと思う。内容を拝見したときに、私たち子育てママが欲しい情報が分かりやすくあるだろうか。かつ、ホームページは自らアクセスしなければ見に行けない。毎日子育てに追われている中で、情報を取りに行こうということが辛い。かつ、現在SNSを活用しているが、市のツイッターには、議会の報告や今日の天気等が載っているが、果たして今日欲しい情報が私たちにタイムリーに来るのか。情報がどんどん移り変わっていき飛び交う中で、今欲しい情報が分かりやすくそこにあるのかが分からない。行政に関してどういう情報があるのかわかりにくいということを常日頃感じている。実施項目4の中に、市ホームページの充実というところがあるが、単純にCMSの日々情報の更新ができればよいというものではない。例えば情報の見せ方、どのように文章を表現すればよいのか、スマホが一人1台以上持つような時代になって、動画や画像、音声情報などを活用しながら情報のバリアフリーを進めていただきたいと思う。併せて、ママ達の欲しい情報というのをもっとSNSを使って活用していこうと思った時に、市の方で規制があるのでフェイスブックはできないと断られてしまった。ITを行政の中に用いる中で、セキュリティ等の問題はあるだろうが、情報の発信あるいは市民や働いている忙しい若い世代が携帯で見られる情報をたくさん見られるような仕組みがこれの中で展開していけば良いと感じた。

→所管課に伝えて、利用できるものがあれば利用していきたいと思う。一方で、行政はセキュリティが課題になってくる。若手の職員の中には様々なことができる職員がいるので、投げかけてみたいと思う。

○自治基本条例の件で、これは安曇野市の条例の最高規範に位置づけられる条例である。ところが殆どの

人は自治基本条例のことを知らない。それが市民の大多数だと思う。だから情報発信を工夫して、多くの人たちに、これから自治基本条例を作るということを知ってほしい。非常に難しい条例だと思うが、これから市民にとって非常に重要な条例になってくるので、広報活動を何とか考えていただきたいと思う。

○移住定住施策があったかと思うが、どこに行つて、誰に対して、何をしているのか。例えば情報の一元化について、移住してほしいが、住むところと仕事は別問題では、情報を受けた者にしてみれば困る。仕事と住むところと一緒に情報発信することにより効果が上がるのではないかと思う。そして、どこに対して定住移住を発信しているのか。その辺がバラバラでは効果が出にくいのではないかなと思う。少子高齢化の中で仕事はあるが、労働者がいないという問題がもう数年先には現実化になってくる。今でも対応できない部分が出てきている。やはり定住移住、人口増ということがネックになると思う。今現在の状況を聞きたい。

→移住定住ということで、相談に見えられる方には相談に乗って対応している。働く場所までセットで相談に乗っているかと言えば少し疑問である。担当課へ取組状況等について、問い合わせでお答えする。

○窓口に来た人への情報発信ということか。

→東京・名古屋の方で説明会等を開催している。

→東京・名古屋の方に来ていただく住環境のネックは、寒さと雪ということで、実際に住んでみていただく住宅を用意して1、2週間住んでいただく住宅が三郷の小倉に2棟ある。それをどう充実させていくのかという事だと思う。

○項目の30だが、橋梁の長寿命化ということで、道路等のインフラの中で、橋も寿命がある。影響が長期に渡って非常に大きくなる。何橋かの寿命を延ばすためのアセットマネジメントとして対策を講じていることは素晴らしいと思う。通常は、目先の道路に穴が開いた、ガードレールが壊れた等の対応で手いっぱいである。その中からこういった寿命を延ばすための事業にお金を生み出すのは非常に大変であり、今の成果は評価する中で、維持修繕費の確保の充実に加えて、その中の何割位を長寿命化に充てるかということも明確にしていければいいかと思う。そういった事を担当部局に話をさせていただきたい。

→そういった数字が出るかどうか、また、そういった考え方があるかどうか担当課に聞いてみたい。

○防災・減災に関わることで、先日新聞に防災ラジオの話が出ていたと思う。欲しい方には負担してということだが、果たしてその事がどのように機能していくか。デジタル行政無線放送は、非常に不評、家の中にいれば聞こえない。ラジオ本体は2万から3万円で、自動的にスイッチが入らないと機能しないという事なので、市民の皆さんへあらゆる手段を使って知らせしてほしい。

→現在、予算編成を進める中で、何割かの負担をいただく中で、また、一人暮らし・身障者世帯等には無償で配布できるか等含めて検討に入っている。携帯電話へのメール配信登録等も進めていますので、ぜひ登録をしていただきたい。

○その件で、ラジオも自主財源ではなくネーミングライツ等の手段も色々ある。少し広告を入れると多少安くなる可能性があるかもしれないので、そういった事も検討していただきたい。

○日経新聞の一面に、北海道のJRが廃線になったという記事が載っていて、ライトチェアサービスというアメリカのサービスで、ネットで送迎を頼むと15人の運転手の中から都合がつく人を配車してくれるというものだ。中頓別という町らしいが、タクシーでオンデマンドをやってもらっていて非常に効果があると思っている。先程の高齢化ではないが、田舎で通用する何かをやってもらわないと、東京や大阪の話がされても、ここでは意味がないし、現実的に移動するときには誰かが動かないと動けない。そういった事を設備や施設ができてくる中で、是非研究していただきたい。もう一つは、ここにいる企業はどのような地域貢献ができるかということも、一方で考えていただいた方が良いのではないかと思う。ラグビーのワールドカップを日本でやるようになって、宿泊施設が足りない。そこで民泊の情報を分けるというようなことも考えているようである。そういう会社があるようで、相当な売上高があるという話が載っていた。最近様々なことが発達してきているし、大都会の難しい問題よりも、田舎で生きるということをアイデア等で乗り切ってほしい。

○19番の実質公債費比率の健全化の堅持について、総合体育館の予算38億という中で、ちょうど同じ時期に塩尻市が28億の総合体育館を作ると新聞報道等がされている。実質公債費率の数字は小さいに越したことがないが、安曇野市の場合は県下19市の中で、悪い方から数えて5番目ということである。塩尻市の場合には、3%くらい低くて7%という中で28億の事業を行うという事である。平成26年3月20日時

点、つまり平成25年度の時に財政見直しとして財政課から豊科体育館整備費とあるがこれは38億とどのような関係があるか。

→財政課に確認をしたところ、平成25年度の数字は、具体的な構想が無かった時の話だそうである。南部総合公園の西側に豊科の南部社会体育館と屋内のマレットゴルフ場がある。それが老朽化しているので、それを壊して運動公園に建てればどうだろうという規模であったようである。現状の計画でも南部社会体育館は壊す計画ではあるが、それが基幹的な体育館という話になって今がある。

○行革という点で、教育委員会が体育館建設関係の窓口になっているという状況の中で、市の施策を総合的にみる部署がないと、これだけの大きな投資金額の是非は、行革の部分だけからではアプローチできない部分だと思う。市民の皆さんも注目しているし、一方的にだめだという事ではないと思うが、説明会では経済効果等の説明は一切なく、スポーツ関係者など多くの方に利用していただいたり、市民も利用できるといった表現になっている。今回のようなところに行革委員会も一部関わって意見として言える部分があっても良かったのではないかと思います。

→本委員会の役割という事だが、冒頭お話ししたとおり本大綱の検証を行っていただくのが大きな役割となっているが、その他に昨年であれば保育園の民営化の課題があった。そういった時に諮問をいただければ、一定の議論ができたと思う。行政管理課からそういうアプローチをしなかったことは反省点である。現在は、相当な部分で議論が進められている状況にあるので、今から議論する事にはならないが、今言われた経済効果等もお示しながら、しっかり検証をし、PRしていくように所管課に伝えたい。

※会議概要は、原則として公開します。会議終了後、2週間以内に作成しホームページへ掲載すると共に閲覧に供してください。

※会議を非公開又は一部非公開とした場合は、その理由を記載してください。